

令和 7年 2月 7日

所屬	2010100000	議事政策課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階	
会計	01	一般会計		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	目的	05 議会費	
款	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530			
項	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530			
目	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530			
事業1	001	0101010101		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	補単区分	単独	
事業2	010	議員報酬及び手当等		204,460	222,908	221,174	221,174	-1,734	臨経区分	經常經費	
事業3	001	議員報酬及び手当等		204,460	222,908	221,174	221,174	-1,734	主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的の經費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	222,908	222,908
本年度予算額	0	0	0	0	0	221,174	221,174
増減額	0	0	0	0	0	-1,734	-1,734
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳		
計		0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	010	議員報酬及び手当等	事業 3	001	議員報酬及び手当等

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 議員の報酬、期末手当のほか、市議会議員共済会への給付費負担金や事務負担金の経費
- ・目 的 安定した議員活動に資すること
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令
秦野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：204,460千円：議員の報酬、期末手当及び給付費負担金や事務負担金の支払い
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：222,908千円：議員の報酬、期末手当及び給付費負担金や事務負担金の支払い
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：221,174千円：議員の報酬、期末手当及び給付費負担金や事務負担金の支払い
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 議員の報酬、期末手当の支給
市議会議員共済会への給付費負担金や事務負担金の支払い
※令和5年12月第4回定例会議において、令和5年12月4日に「議提議案第2号」を可決し、期末手当を年間0.1月分引き上げた。
- ・令和6年度 議員の報酬、期末手当の支給
市議会議員共済会への給付費負担金や事務負担金の支払い
※令和6年12月第4回定例会議において、令和6年11月29日に「議提議案第4号」を可決し、期末手当を

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	010	議員報酬及び手当等	事業 3	001	議員報酬及び手当等

年間0.1月分引き上げた。

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
適正な議員報酬のあり方について、協議の時期や場などを検討する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
・議員の報酬、期末手当の支給
・市議会議員共済会への給付費負担金や事務負担金の支払い
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
(1) 増減理由
・正副議長交代時の議員報酬重複分の増額
・議員期末手当の支給率を0.1月引き上げたことによる職員手当等の増額
・共済会給付費負担率が引き下げられたことによる共済費の減額
(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・共済会給付費負担率 令和7年度：26.9% 令和6年度：29.3% 令和5年度：31.5% 令和4年度：32.2%
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・根拠法令で定められた額、又は率により、議員報酬、期末手当、市議会議員共済会負担金を支出しており、今後も根拠法令に従い支出する。
・通年会期制導入前と比較すると、会議の出席日数が増加しているため、適正な議員報酬について検討する必要がある。
- 8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
該当なし
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月 7日

所屬	2010100000	議事政策課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階		
会計	01	一般会計	238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	目的	05 議会費		
款	01	議会費	238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530				
項	01	議会費	238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530				
目	01	議会費	238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530				
事業1	001	0101010101	238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	補単区分	単独		
事業2	020	議会運営費	335	507	507	507	0	臨経区分	經常経費		
事業3	001	議会運営費	335	507	507	507	0	主要事業	非主要		
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	507	507
本年度予算額	0	0	0	0	0	507	507
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業2	020	議会運営費	事業3	001	議会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 本会議や委員会などの審議の場に参考人を招致する際の交通費相当額
議長が市議会を代表して出席する会議等に係る経費（意見交換会負担金、会費）や慶弔費などの交際費
- ・目 的 本会議や委員会などの審議の場に参考人を招致し、審議等の充実を図る。
二元代表制の一翼を担う市議会の代表として、市内外での活動を通して、市政の進展に寄与する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第115条の2
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 335千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 507千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 507千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 議長交際費（代表者会議で要求額を協議）の適正な支出、本会議や委員会などで参考人を招致した場合の旅費の支払い
- ・令和6年度 議長交際費（代表者会議で要求額を協議）の適正な支出、本会議や委員会などで参考人を招致した場合の旅費の支払い

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・議長交際費については、適正な支出ができていると考える。今後も、各種団体との意見交換会や会議、行事での負担金、慶弔費など、社会通念上、妥当と思われる必要最低限の経費を支出し、適正な執行に努めるとともに、ホームページや議会だよりで議長公務日程や議長交際費の公開に引き続き取り組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	020	議会運営費	事業 3	001	議会運営費

・議長交際費の使途・内訳について、執行した月の1か月分をまとめて、翌月の15日までにホームページに掲載し、透明性の確保に努めるとともに、議長公務日程についても議会だより及びホームページに掲載する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

議長交際費について、社会通念上、妥当と思われる必要最小限の経費を支出し、適正な執行に努めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業2	030	議会調査研究費	事業3	001	議会調査研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市政の進展に寄与するために委員会が行う先進都市への所管事務調査（常任委員会及び議会運営委員会）に係る経費
議会の審議機能の強化や活性化を目的とした調査・研究のための経費（政務活動費）
- ・目 的 先進都市への所管事務調査や、政務活動により調査研究した成果を、議会活動に生かし、暮らしよいまちづくりの実現を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 先進都市への所管事務調査を行うことで、市政の進展に寄与する。
議会の審議機能の強化や議会活動の活性化が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市議会政務活動費の交付に関する条例、秦野市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則、地方自治法第100条の2
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 9,377千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 13,134千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 13,176千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 常任委員会所管事務調査（令和5年11月に実施）
議会運営委員会所管事務調査（令和6年1月に実施）
政務活動費の交付
- ・令和6年度 常任委員会所管事務調査（令和6年5月に実施）
議会運営委員会所管事務調査（令和6年11月に実施）
政務活動費の交付及び使途基準に関する協議
議会報告会（令和6年11月・12月に実施）
政策提言に係る研修会（令和7年2月に実施）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	030	議会調査研究費	事業 3	001	議会調査研究費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
政務活動費については、条例や施行規則のほか、取扱い要領等で使途基準などを定めているが、社会情勢や市民のニーズなどを踏まえ、適時、見直すことで使途の透明性確保に努めていく必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
 - ・ 常任委員会所管事務調査の実施（代表者会議で要求額を協議）
 - ・ 議会運営委員会所管事務調査の実施（代表者会議で要求額を協議）
 - ・ 政務活動費（代表者会議で要求額を協議）の交付。また、必要に応じて、使途基準等について協議、確認しながら使途の透明性の確保と市民への説明責任を果たすよう努める。
 - ・ 市ホームページへの公表を継続（政務活動費）
 - ・ 通年会期制に伴い、各常任委員会において政策提言テーマの調査研究を進める中で、必要に応じて、議会報告会の開催や、学識経験者等に助言を求める。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由
政策提言に関する勉強会開催に伴う講師謝礼の増額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
政策提言に関する勉強会を実施
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
政務活動費については、今後も各自治体の動向や最新の判例などの情報収集に努め、必要に応じて使途基準等の見直しを行うなど、使途の透明性を確保しながら議会審議機能の強化及び活性化に取り組んでいく。また、通年会期制に伴い常任委員会の専門性・機動性を最大限に生かし、積極的な政策提言につなげるための調査研究を図っていく。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月 7日

所屬	2010100000	議事政策課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	目的	05 議会費
款	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530		
項	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530		
目	01	議会費		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530		
事業1	001	0101010101		238,126	263,075	257,824	257,545	-5,530	補単区分	単独
事業2	040	議長会等経費		1,331	3,639	2,444	2,202	-1,437	臨経区分	經常経費
事業3	001	議長会等経費		1,331	3,639	2,444	2,202	-1,437	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,639	3,639
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,202	2,202
増減額	0	0	0	0	0	-1,437	-1,437
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳		
計		0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	040	議長会等経費	事業 3	001	議長会等経費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 全国市議会議長会等、各議長会の参加経費、姉妹・友好都市との交流経費
- ・目 的 各自治体を取り巻く共通課題について意見交換を行い、先進的な取組等を相互に知り、本市のまちづくりに生かす。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国内をはじめ、海外の姉妹・友好都市と教育、文化、経済等、様々な分野において交流活動を行うことで、相互理解を深め、共通課題についての意見交換等を行い、各種政策や行政課題の調査研究に生かすことができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,331千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 3,639千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,202千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 各議長会への参加・情報交換
主な役職：全国市議会議員共済会（代議員）
- ・令和6年度 各議長会への参加・情報交換、諏訪市議会との交歓研修会への参加（諏訪市開催）
主な役職：全国温泉所在都市議会議長協議会（監事）、神奈川県議会議長会（事務局長会役員）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

今後も諏訪市議会との議員交歓研修会、海外姉妹・友好都市との交流について、その実施方法、内容や交流のあり方について研究・検討を行う必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	040	議長会等経費	事業 3	001	議長会等経費

- ・坡州市長及び友好協会来秦に伴う、訪問団への記念品購入及び歓迎食事会の開催
- ・諏訪市議会との交歓研修会を本市で開催
- ・主な役職：全国温泉所在都市議会議長協議会（監事）、神奈川県市議会議長会（事務局長会役員、選考委員会委員）

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・諏訪市議会との交歓研修会（令和6年度諏訪市、令和7年度秦野市開催）に係る旅費の減額
- ・坡州市議会の来秦予定がないことによる報償費、食糧費、賃借料の減額
- ・パサデナ市公式訪問団の来秦予定がないことによる報償費、食糧費の減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

諏訪市議会や海外姉妹・友好都市の交流所管課との情報交換を適時行い、交流を深めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	050	会議録・議会だより発行費	事業 3	001	会議録作成費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地方自治法第123条に基づく会議録の作成及び委員会等での審査の会議録作成を行う。
会議録検索システムにより本会議での審議や委員会審査の内容について市民等へ情報の提供や発信をする。
- ・目 的 本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開し、若者世代のまちづくりや議会活動への関心を高めるため、市民に開かれた議会の実現を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 インターネットを用いて会議録を広く公開することで、市民等に議会の情報を正確に伝えとともに、利便性向上が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第123条、秦野市議会会議規則及び秦野市議会委員会条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 4,009千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 5,746千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 5,315千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 音声の基本とした委員会報告書作成を進めるとともに、AI議事録作成支援システム「Amivoice」を「ログミーツ」へ変更し、会議録及び委員会報告書の効率的な作成に努めた。
- ・令和6年度 音声の基本とした委員会報告書作成を進めるとともに、AI議事録作成支援システム「ログミーツ」を活用し、会議録及び委員会報告書の効率的な作成に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・通年会期制により、政策提言の検討に向けた常任委員会の活動が活発となっており、審査時間が増加しているが、AI議事録作成支援システムを利用し、効率的に会議録を作成している。
- ・会議録検索システムの利用向上を図るため、検索システムの利用について市民等への一層の周知徹底を図る必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	050	会議録・議会だより発行費	事業 3	001	会議録作成費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ A I 議事録作成支援システム（ログミーツ）を使用し、より速く正確性のある会議録の作成に努める。
- ・ はだの議会だよりやホームページなどを通して市民等への検索システムの利用について P R する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 会議録検索システムの契約更新完了により初期費用分の減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 会議録作成部数 令和5年度：10部、令和4年度：10部、令和3年度：10部
- ・ 委員会会議録反訳時間 令和5年度：反訳 44時間、A I 34.4時間
令和4年度：反訳 68.5時間、A I 90.1時間
令和3年度：反訳 108時間、A I 14.5時間

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ タブレット端末や A I 議事録作成システムの導入など、デジタル技術の活用を進め、時代に即した議会 D X を推進する。
- ・ 会議録検索システムの利用向上のため、検索システムの利用について市民等への一層の周知徹底を図る必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	050	会議録・議会だより発行費	事業 3	002	議会だより発行費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 議会の活動内容を市民に周知するため「はだの議会だより」を発行する。
- ・目 的 議会の活動内容を市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めることを目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内各世帯などに無料で配布し、ホームページ等に掲載することで、議会の活動を広く市民に周知することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市議会報発行規程
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 6,381千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,952千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,961千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 デジタル版議会だよりの導入や県立秦野戸川公園を新たな配架場所にするなど、議会だよりの更なる周知を図った。
市内の県立高等学校で行う出前講座等で議会だよりを配布することにより、若い世代にも周知を図ることを継続した。
- ・令和6年度 読みやすく、多くの人に議会だよりを手にとってもらえるよう、今後の在り方について調査・研究している。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・新聞折り込み部数が減少する中で、より多くの市民に議会だよりを手にとって見てもらう方法の検討が必要である。
- ・より分かりやすい紙面構成や特集記事など編集の工夫に努めていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・デジタル版議会だよりを継続して利用することで、スマートフォンなどのデバイスからの視認性やアクセス性の向上を

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	050	会議録・議会だより発行費	事業 3	002	議会だより発行費

図る。

- ・先進事例の調査などを行い、読者の関心を意識した紙面づくりに努める。
- ・より多くの市民に議会だよりを手にとってもらうため、新たな配布先や配布方法について検討する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

印刷代の単価及びポスティングの単価の増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

新聞折込部数 令和5年度：157,980部、令和4年度：162,110部、令和3年度：172,100部

戸別配布部数 令和5年度：18,220部、令和4年度：17,450部、令和3年度：15,820部

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・定例会議の報告内容以外にトピックスや特集を組むなど文字を減らし、イラストや写真を活用するほか、デジタル情報との共有を意識した紙面づくりに努めるとともに、読者の関心を意識した編集に努めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	060	議会映像配信システム運営費	事業 3	001	議会映像配信システム運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 安定した議会運営のための議場音響設備等の維持管理を行うとともに、インターネットによる本会議の生中継及び録画中継の公開を行う。
- ・目 的 開かれた議会及び分かりやすい議会の実現を目指し、議会及び市政に対する市民の理解を深めることを目的に実施する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 インターネットを用いて本会議の生中継及び録画中継を視聴できる環境を整備することで、議場で傍聴することができない多くの市民等に対して、議場における活発な議論を公開することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市議会基本条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 8,473千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 6,753千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,697千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 議場音響設備等の維持管理や本会議のインターネット中継等を行い、一般質問における録画中継について字幕を付与した。
- ・令和6年度 議場音響設備等の維持管理や本会議のインターネット中継等を行い、一般質問における録画中継について字幕を付与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・本会議の生中継及び録画中継を行うことで、議会及び市政に対する市民への理解を深めているが、今後も一層の周知を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	060	議会映像配信システム運営費	事業 3	001	議会映像配信システム運営費

- ・本会議の生中継及び録画中継の周知を図るなど、より多くの市民等に視聴してもらえるよう努める。
- ・安定した議会運営のため設備等の維持管理に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

議会映像配信システムの契約完了により初期費用分及び映像配信・音響機器設備がリース契約となったことによる減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

映像配信システム運営委託料 令和5年度：3,415千円、令和4年度：3,415千円、令和3年度：3,472千円
 映像配信・音響機器保守委託料 令和5年度：1,030千円、令和4年度：1,030千円、令和3年度：887千円
 映像配信・音響機器賃貸借料 令和5年度：4,030千円、令和4年度：4,030千円、令和3年度：4,030千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

議会ホームページや議会だより等での市民への周知を図っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	070	議会事務費	事業 3	001	議会事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 本会議での質疑等において、市民に分かりやすい資料を提示するため、タブレット端末や議場スクリーンの活用を図る。
議会運営や議員への情報提供におけるペーパーレス化の推進、並びに議員間での情報の共有化を進める。
主権者教育の一貫として、夏休み子ども議場見学会を実施する。
- ・目 的 市民により必要とされる議会を実現するため、議会の審議機能を高め、市政に生かす。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を
15 森の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 タブレット端末の活用により、議員間や執行部などと正確、迅速に情報共有し、議論を深めることができる。
大型スクリーンの活用により、発言の趣旨や論点が明確となり、より分かりやすく伝えることができる。
議場見学会や出前講座を行うことで、若者に議会を通じてまちづくりに関心を深めてもらうきっかけづくりができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）：3,761千円
令和6年度予算 事業費（進捗率）：3,436千円
令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,513千円
令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 本会議や委員会での効果的な審議・審査に資するための調査報の発行
本会議や常任委員会における、ペーパーレス会議システム及び議場スクリーンの活用
タブレット端末を活用した、議員間及び執行部との情報共有
他市からの行政視察の受け入れ

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	070	議会事務費	事業 3	001	議会事務費

- 夏休み子ども議場見学会の実施
- ・ 令和6年度 本会議や委員会での効果的な審議・審査に資するための調査報の発行
本会議や常任委員会における、ペーパーレス会議システム及び議場スクリーンの活用
タブレット端末を活用した、議員間及び執行部との情報共有
他市からの行政視察の受け入れ
夏休み子ども議場見学会の実施
- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
- ・ タブレット端末活用によるペーパーレス化推進のため、本会議等でペーパーレス会議を実施しているが、タブレット端末の操作技術について、議員間の個人差の是正を引き続き図る必要がある。
 - ・ 議員一人一人が、分かりやすい投影資料の作成・調整に努め、また、説明について適切な表現を用いることなどを意識して、一般質問等での議場スクリーンの使用に努めていく必要がある。
 - ・ 主権者教育の一環として実施している事業は、若者世代のまちづくりや議会活動への関心を高めるため、年齢に合わせ、子どもたちが理解しやすい内容に努めていく必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
- ・ タブレット端末の操作方法等について、随時議員をフォローすることで操作技術の向上を図る。
 - ・ スクリーンを使用する議員一人一人が、スクリーン投影資料の提出期限の順守や、投影資料について適切な表現での説明に努めていく。
 - ・ 若者世代に向けた主権者教育を充実させるため、分かりやすい資料づくりに努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
- (1) 増減理由
- ・ 正副議長交代に伴う費用の増額
 - ・ 事務用品の経年劣化による買い替えのため増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
- ・ 議会の活性化を推進するため、タブレット端末が有効に活用されるよう、操作に関する継続的なフォローアップに取り組んでいく必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
- 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	2010100000	議事政策課	会計	01	一般会計
款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業 1	001	0 1 0 1 0 1 0 1
事業 2	070	議会事務費	事業 3	001	議会事務費

- 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし